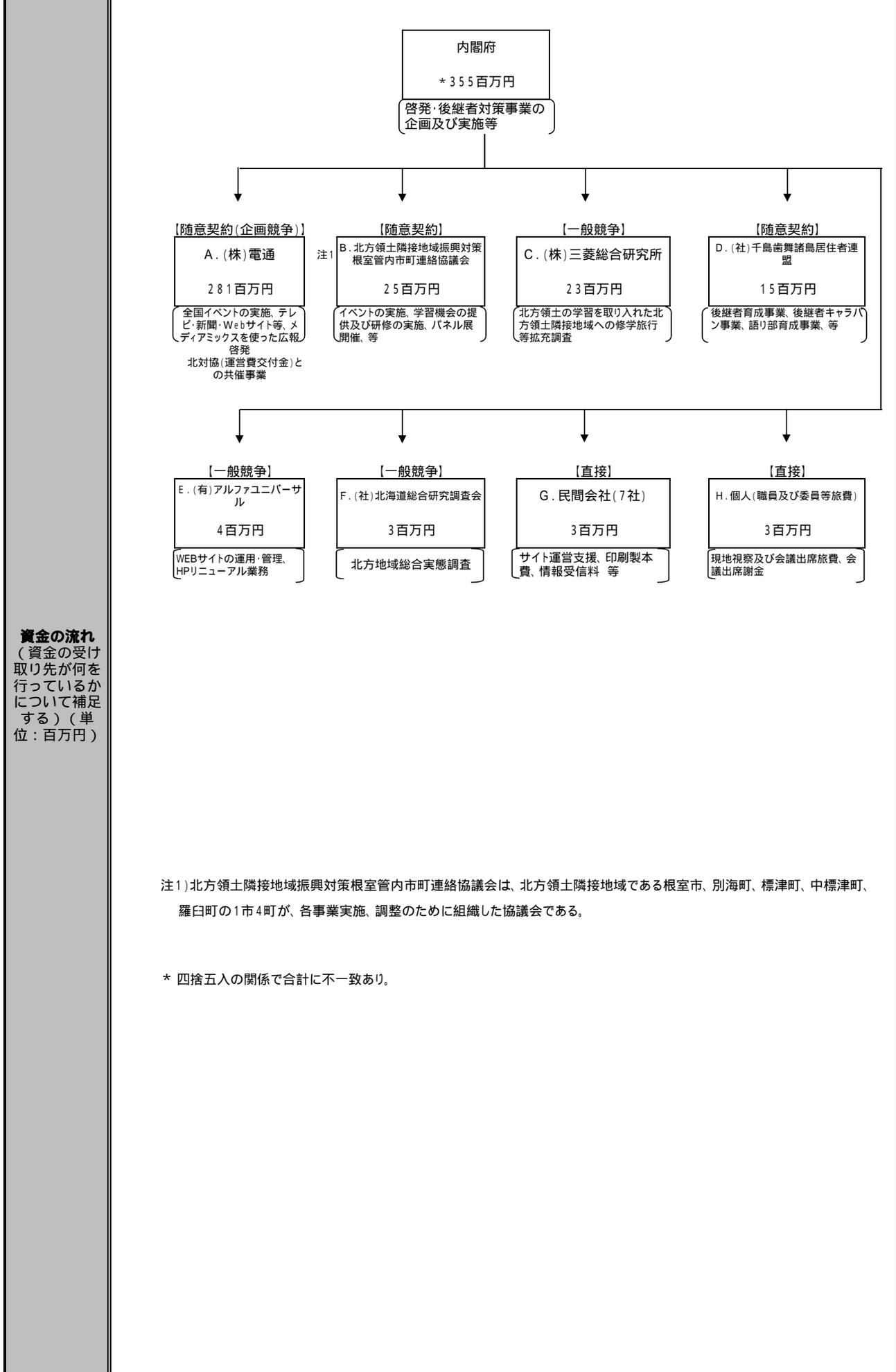


平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	北方領土返還要求運動推進等経費		担当部局	北方対策本部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：昭和43年度		担当課室	北方対策本部		参事官 吉住 啓作		
会計区分	一般会計		施策名	78 北方領土問題解決促進のための施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律		関係する計画、通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針 (平成22年4月 府・外・国 告示第1号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内閣府設置法、北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律等に基づき、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発及び元島民後継者対策推進事業等を推進する。また、北方領土隣接地域における広報啓発活動を充実し返還運動を活性化させるための隣接地域振興啓発事業の推進等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	北方領土返還運動の推進及びこのための在るべき啓発手法の検討等 元島民後継者対策の充実・強化 北方領土隣接地域における広報啓発活動の充実による返還運動の活性化 四島交流事業等の改善のための方策を総合的に検討すること並びに後継船舶の調達及び運用についての方針の策定							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	64	61	363	197		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	64	61	363	197	77		
	執行額	56	56	355				
執行率(%)	88%	92%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	例年、北方領土隣接地域振興啓発事業として5種類の事業を実施しているところであるが、例えばこのうちの「北方領土まで歩こう会」におけるアンケート調査結果として「次回以降の参加意思」を90%以上の水準を堅持する。			%	98.79%	99.23%	99.08%	90%以上
				%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	元島民後継者対策を推進し、(社)千島歯舞諸島居住者連盟の元島民後継者の入会者数を対前年度以上とする。			人	1,495人 (1,455人以上)	1,592人 (1,495人以上)	1,603人 (1,592人以上)	前年度限り
				%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	例年、北方領土隣接地域振興啓発事業として実施する、「北方領土まで歩こう会」におけるアンケート調査で次回以降の参加意思があるとして回答したものの。			%	98.79%	99.23%	99.08%	
							(90%以上)	(90%以上)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(社)千島歯舞諸島居住者連盟への元島民後継者の入会者数。			人	1,495	1,592	1,603 (1,592人以上)	前年度限り
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	北方領土に関する諸施策の資料とするため、ロシア国内の資料・報道等による情報収集を行い、これら情報を蓄積し、かつ例年実施する基礎情報の調査と同時に毎年の課題等に則した調査を1項目以上実施し、報告書として取りまとめる。			項目	2	1	1 (1項目以上)	(1項目以上)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	30	30	重複事業の統合の観点から広報事業を統合減、その他事業も見直しを行い、内容の整理・重点化を行った。				
	職員旅費	3	3					
	委員等旅費	0	0					
	庁費	164	44					
	計	197	77					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>返還要求運動は幅広い年齢層への普及・啓発が必要であるが、特に若い世代への知識の普及・啓発を強化するとともに元島民等の高齢化を見据え、後継者育成を推進してきたところ、啓発イベント等では一定の参加者・来場者を動員し、後継者育成の推進では(社)千島歯舞諸島居住者連盟への入会や語り部の登録者数が増加していることから、今後も外交交渉を後押しする国民世論の強化のため、当該事業を引き続き推進する必要がある。</p> <p>平成23年度は(独)北方領土問題対策協会と共催で、「北方領土返還要求全国キャンペーン」を実施し、主要7都市及び地方36都市においてイベントを開催した。メディアミックスによる集中啓発を行い一定の効果上げたところであるが、主要7都市においては、若い世代への到達度が不足していた。ただし、地方においては、従来あまり接点のなかった県民会議と地方新聞社との連携により地域における返還要求運動の基盤拡大につながったと評価できる。</p> <p>平成24年度は共催という形での事業は行わないが、本部においては訴求ポイントを明確にした重点的な広報を実施することとし、北対協については、前年度に築いた地方における返還要求運動の基盤をより強固なものとするよう、工夫をし事業を実施していくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	財務省の予算執行調査の結果を踏まえ、事業効果を検証するとともに、事業内容を精査し、概算要求に反映させるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	予算執行調査の結果及び平成25年度概算要求組替え基準を踏まえ、広報啓発は政府広報を活用することとし、その他、事業の見直し、内容の整理・重点化を行うことにより要求額の削減を図ることとした。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0151	平成23年行政事業レビュー	0158



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位: 百万円)

注1) 北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会は、北方領土隣接地域である根室市、別海町、標津町、中標津町、羅臼町の1市4町が、各事業実施、調整のために組織した協議会である。

* 四捨五入の関係で合計に不一致あり。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.電通			E.アルファユニバーサル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	制作費、調査費	231	人件費	システム開発	3
諸謝金	タレント出演料等	46	役務費	サーバ導入、保守	1
管理費	一般管理費	4			
計		281	計		4
B.北方領土隣接地域振興対策根管内市町連絡協議会			F.北海道総合研究調査会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借上料	大型バス・レンタカー、船舶、会場、宿泊所	7	人件費	研究員手当	2
旅費	講師等旅費、元島民等派遣旅費等	7	管理費	一般管理費	1
庁費	ポスター・パンフレット、昼食代、消耗品等	5	庁費	資料等購入	0
管理費	一般管理費	2			
役務費	会場等設営、広告費、啓発資材等送料等	2			
諸謝金	講師等謝金、協力員謝金等	1			
計		25	計		3
C.三菱総合研究所			G.ムラヤマ等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員手当	9	庁費	サイト運営支援、印刷製本費、情報受信料等	3
調査費	ヒアリング調査	6			
役務費	モニターツアー一式	5			
旅費	交通費、宿泊費	2			
諸謝金	臨時雇用費、謝金	0			
庁費	印刷費、雑費	0			
計		23	計		3
D.千島歯舞諸島居住者連盟			H.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金、後継者育成推進員謝礼金	7	職員旅費	現地視察・調査及び会議出席旅費	3
旅費	講師等旅費、後継者・元島民出席旅費等	5	諸謝金	会議出席謝金	0
借上料	船舶、会場、バス・トラック・レンタカー等	1	委員等旅費	会議出席旅費、講師等旅費	0
庁費	ポスター・リーフレット、消耗品、会議費	1			
管理費	一般管理費	0			
役務費	郵送料、クリーニング代、保険料	0			
計		15	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	北方領土返還要求全国キャンペーン	281	随意契約(企画競争)	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会	北方領土隣接地域啓発事業	25	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	北方領土の学習を取り入れた北方領土隣接地域への修学旅行等拡充調査	23	3	81.80%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)千島歯舞諸島居住者連盟	元島民後継者対策推進事業	15	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)アルファユニバーサル	北方四島Webサイトの制作・運用、北方対策本部Webサイトリニューアル業務	4	6	非公表

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北海道総合研究調査会	北方地域総合実態調査	3	3	非公表

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムラヤマ	サッポロビール北海道工場内での啓発パネル展会場設営等	0.8	随意契約	
2	(財)日本科学技術振興財団	北方対策本部HPの運営支援	0.8	随意契約	
3	ダイワ印刷(株)	印刷製本費	0.5	随意契約	
4	(株)共同通信社	情報受信料	0.3	随意契約	
5	志雄会(法政大学)	子ども霞が関見学データベースの設営及び管理運営	0.2	随意契約	
6	(株)五月商会	印刷製本費	0.2	随意契約	
7	佐藤印刷(株)	印刷製本費	0.2	随意契約	
8	シンソー印刷(株)	パネル作成	0.1	随意契約	
9	(株)銀座ルノアール	会議費・会場借料	0.01	随意契約	

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.6		
2	個人B	職員旅費	0.6		
3	個人C	職員旅費	0.4		
4	個人D	職員旅費	0.2		
5	個人E	職員旅費	0.2		
6	個人F	職員旅費	0.2		
7	個人G	職員旅費	0.1		
8	個人H	職員旅費	0.1		
9	個人I	職員旅費	0.1		
10	個人J	職員旅費	0.1		